

東洋大学とのアメリカ公民連携(PPP)研究視察報告



▲サンディスプリング市のシティマネージャー、ジョン・マクドナフ氏(左)に質問する中川市長と東洋大サム田淵教授。後方は根本教授



▲アメリカ PPP 協会の講義を受ける

まず、最初の訪問地ワシントン DC では、公民連携による官と民の関係づくり、行政に求められる公民連携の体制づくり、金融ファイナンスなどについてアメリカ PPP 協会会長ほかから講義を受けました。

ジョージア州アトランタ近郊のサンディスプリング市、ジョーンズクリーク市を訪問し、市長はじめ市議や幹部職員らと懇談するとともに、市の業務を包括的に民間委託した事例について、実際の現場の様子を見ることができました。



▲ノースキャスルパイン市長らと懇談(左から2人目)

コロラド州デンバー近郊のセンテニアル市、ノースキャスルパイン市では、既存の市が包括的なアウトソース(外部委託)を導入した事例について学びました。

これらの市に共通していることは「アメリカで最も効率のよい政府を作ること」、そして「市民に対し責任が持てる政府を作る」という徹底した考え方が貫かれていることです。

「求められるサービスの質」と、「十分納得ができるコスト」をいかに最良の形で作り上げ、自分たちのものにしていくかという市長やシティマネージャーの力強い発言に感銘を受けました。

法律や制度も異なるアメリカでの先進事例を、全てそのまま加西市に当てはめることはできませんが、効率的な市役所運営のためにベストを尽し、市民に対して説明責任を果たせる市役所を目指す考え方や手法は大いに学ぶべきであると感じました。

※詳細は、加西市ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。

8/10(日)	成田→ワシントンDC
11(月)	アメリカ PPP 協会 基本講義
12(火)	アメリカ PPP 協会 講義 オイスター校・ユニオン駅 視察 ワシントンDC→アトランタ
13(水)	CH2M 社自治体サービス部門・バックオフィス 視察 サンディスプリング市 視察
14(木)	ジョーンズクリーク市 視察 アトランタ→オーランド
15(金)	セレブレーション(新興住宅地開発) 視察 ザ・ビレッジ(巨大シルバ専用住宅地) 視察
16(土)	オーランド親水空間視察
17(日)	オーランド→デンバー
18(月)	CH2M 本社 視察 ノースキャスルパイン市・センテニアル市 視察
19(火)	民営化下水処理施設 視察 コロラド大学(キャンパス資産・土地利用計画) 視察
20(水)	デンバー→サンフランシスコ経由→成田(21日)

参加者

東洋大学常務理事、大学院教授 2 名、加西市長、大学院卒業生 4 名、大学院 2 年生 7 名、1 年生 5 名、一般 2 名、新聞社 2 名 計 24 名



▲サンディスプリング市の庁舎前にて

米国PPP視察団に参加して

PPP(公民連携)は、民間企業や市民と協働して行政サービスを提供しようとするもので、米国地方自治体における公民連携の歴史は古く、民間資金を活用した公共施設の整備など様々な実例があります。

3年前、ジョージア州サンディ・スプリングス市(人口10万人)は、警察と消防を除く殆ど全ての市役所業務を包括的に民間委託しました。現在、市長1名、議員6名、市役所職員4名、警察120名、消防90名以外は、全て包括委託した民間企業の従業員135名の手で行政サービスがなされています。その結果、同規模の市の予算に比べて半分以下の予算規模に効率化されたとの試算もあります。

この成果を知った各地の市民は、直ぐにPPP導入に動きまわりました。ジョーンズ・クリーク市(6.5万人)、ミルトン市(2千人)、チャタフチル・カントリー市(3千人)、センテニアル市(10.3万人)、キャスル・パイン市(1万人)、セントラル市(2.7万人)で導入されたものをはじめ、今年12月にはダン・ウディー市(4万人)でもPPPが実現することが決まっています。

2005年連邦財政法の改正を受けて、全米50州のうち既に23州でPPPのための法整備が済んでおり、国連も世界銀行も、行政効率化と国民福祉の向上のために世界各国にPPPを広めようとしています。



▲ジョーンズクリーク市長
マイケル・ボッカー氏(左)

今回、東洋大学大学院関係者とともに、私も日本の市長として初めて、PPPを実践している米国各市を訪問し、各々の市長らと親しく会談できたことは大変意義あるものでした。

米国の市議会議員は、会社で言えば取締役であり、市長とともに市民の方を向いて意思決定しています。米国の市長、そして大抵は6~8名の市議はいずれも名誉職で、収入の殆どは各人の本業から得ています。

米国の公務員には60歳定年という制度がなく年功序列もありません。また、学歴(経歴)と能力次第で、若くとも仕事を任せられ高給を得ています。

日本と大きく違うのは、市長や議員と一緒に協議して市政の方針を決定し、それを「シティ・マネージャー(自治体の経営実務統括者)」という会社で言えば執行役員に実施を任せ、明確な役割分担がなされている点です。

アメリカでは既に100年前にこのシティ・マネージャー制度が誕生し、現在全米の55%の自治体で市長の下にシティ・マネージャーが置かれているとのことです。



▲センテニアル市シティマネージャー、
ジャッキー・ウェディングスコット氏(左から2人目)

当初、行政サービスを民間にアウトソース(外部委託)すると、コストが上がってサービスの質も低下し、自治体のコントロールが利かなくなるなどと大いなる誤解があったようですが、今では過去の神話となっています。CH2MHILL社という大手企業(社員数2.6万人)が25年も昔からPPPを引き受ける子会社を立ち上げるなど、米国には公共サービスを包括的に受託できる人材と組織力を持った企業が大きく育っています。

完全PPP都市の提唱者であり、サンディ・スプリングス市やジョーンズ・クリーク市を発足させた中心人物であるオリバー・ポーター氏の講演を直接に聴き、同じくサンディ・スプリングス市のシティ・マネージャーであるジョン・マクドナフ氏とも懇談できたことは、私の市長人生にも大きな発想の転換をもたらしたように思っています。

彼らからは、特に、加西市の財政再建について、①まず赤字出血を止めること、②資産の売却や有効活用などで長期債務を減らすこと、③PPPで経費を下げるのが重要であるとアドバイスされました。11月下旬にも手弁当で米国から加西まで視察に来てくれることになっています。

訪問した各市の庁舎は、いずれも貸しビルの中にあり、市議会の議場は、簡易裁判所や通常の会議にも使われており、米国流の合理主義が徹底されていました。

大統領選の終盤の時期にワシントンDCはじめ、米国主要都市を視察したことも思い出に残るものでした。視察団参加のために、市職員と私の2名分で88万円の公費を使わせていただき、市民の皆様に感謝します。

なお、詳しい結果報告を下記の日程で行います。是非、ご参加ください。

(市長)

米国 PPP 研究視察の報告会を開催します

米国 PPP 研究視察の全日程の記録・事例等の報告会を下記日程にて開催します。どなたでもご参加いただけます。

日時: 10月2日(木) 18:00~20:00

場所: アステリアかさい3階 多目的ホール

問合先: 経営戦略室 ☎8700